

第8期末（2024年1月25日）

基準価額	24,299円
純資産総額	41億円
騰落率	30.9%
分配金	0円

ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2023年1月26日～2024年1月25日

第8期（決算日 2024年1月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド（資産成長型）」は、このたび第8期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

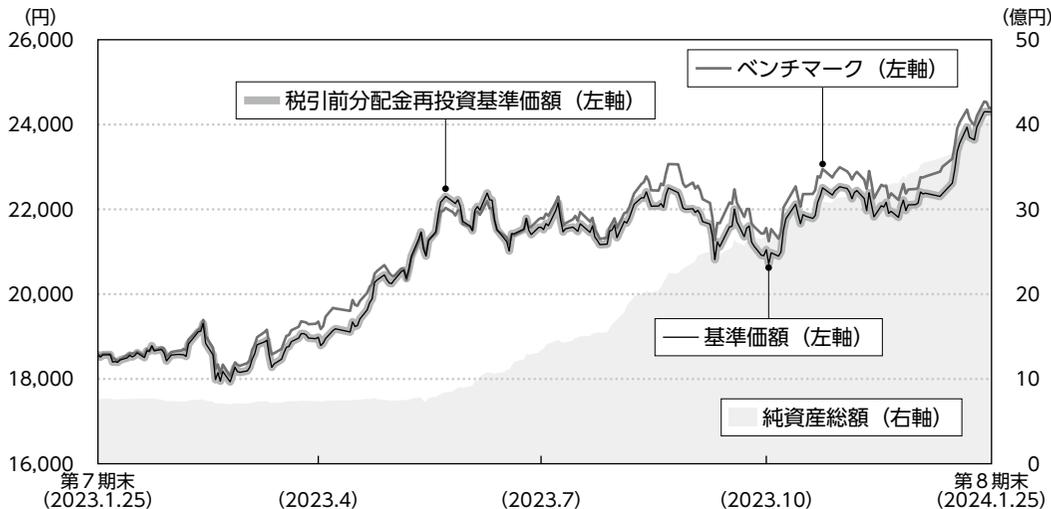
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年1月26日～2024年1月25日

基準価額等の推移



第8期首	18,570円	既払分配金	0円
第8期末	24,299円	騰落率 (分配金再投資ベース)	30.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・2023年1月下旬から6月中旬にかけて、自動車向け半導体やデータセンター向け高性能半導体需要の高まりが期待され関連株が上昇したこと、円安・エネルギー価格の高止まりが好感された商社株やそのほかの円安恩恵銘柄が上昇したこと
- ・8月下旬から9月にかけて、米金利の上昇により金融株が上昇したことや円安基調となったことから自動車株などが上昇したこと
- ・10月下旬以降、人工知能(AI)の普及を受けて中長期的な需要拡大の期待感が高まり半導体関連株が上昇したこと

< 下落要因 >

- ・6月中旬から7月下旬にかけて、日本や米国における薬価引き下げ懸念が高まり医薬品株が下落したことや株価上昇の一服感から半導体関連株が下落したこと
- ・9月中旬から10月にかけて、バリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)調整に伴い半導体関連株や商社株が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	331円	1.584%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は20,899円です。
(投信会社)	(161)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(161)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	16	0.079	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.079)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.009	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	349	1.672	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

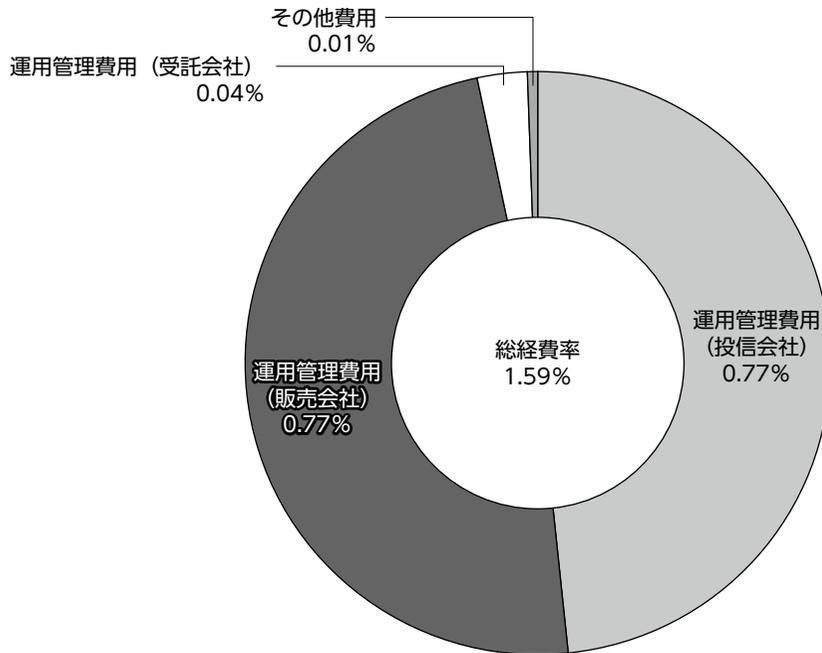
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



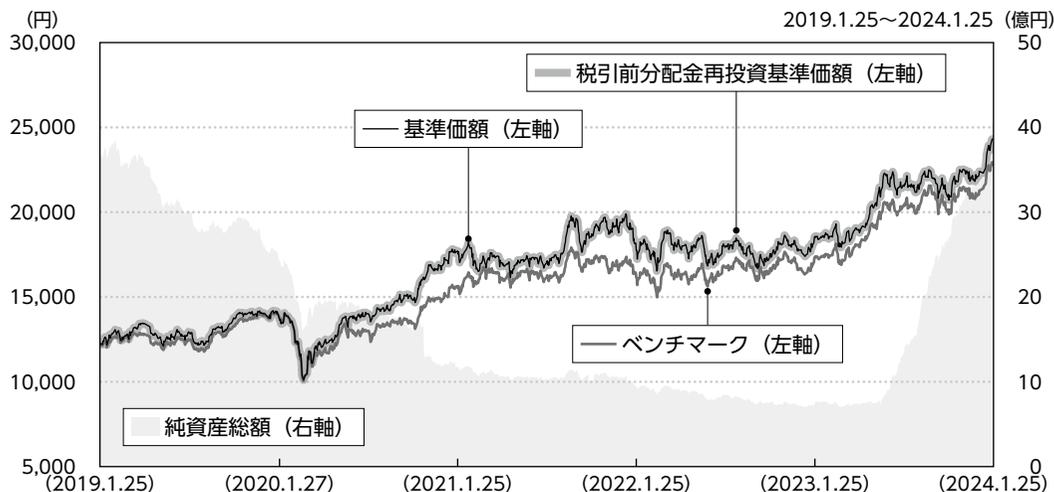
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年1月25日の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは2019年1月25日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2019年 1月25日	2020年 1月27日	2021年 1月25日	2022年 1月25日	2023年 1月25日	2024年 1月25日
基準価額 (分配前)	(円)	12,234	13,687	17,712	17,732	18,570	24,299
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	11.9	29.4	0.1	4.7	30.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	12.5	13.7	3.3	7.5	31.3
純資産総額	(百万円)	3,660	2,421	1,176	936	742	4,103

国内株式市況

【 J P X 日経インデックス400（配当込み）の推移】



(注) ブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、米ドル高円安の一服や中国の景気低迷長期化懸念により一時的に下落する場面がありました。底堅い景気動向や日本企業の収益性改善への取り組みが評価され、期を通じて見ると上昇しました。

期初はインフレや米利上げ懸念がくすぶっていたものの、日本企業の収益力が着実に高まっている点が評価され、国内株式市場は上昇基調で推移しました。特に円安やエネルギー価格の高止まりが好感された商社株や円安恩恵期待を受けた自動車株、また、自動車向け半導体やデータセンター向け高性能半導体需要の高まりが期待された半導体関連株の上昇が相場をけん引しました。6月中旬から7月下旬にかけては、日本や米国における薬価引き下げ懸念の高まりなどから下落しましたが、その後、9月中旬にかけては、米金利の上昇により金融株が上昇したことや円安基調を受けて自動車株などが上昇したことから国内株式市場は上昇しました。9月中旬から10月にかけては、バリュエーション調整に伴い自動車株などが下落したことに加え、中国の景気低迷長期化懸念を背景に機械などの製造業関連株を中心に下落しました。10月下旬以降は、AIの普及により中長期的な需要拡大期待が高まった半導体関連株や再び円安傾向となったことから自動車などの製造業関連株が上昇したことを受けて、国内株式市場は上昇基調で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買入れを実施しました。

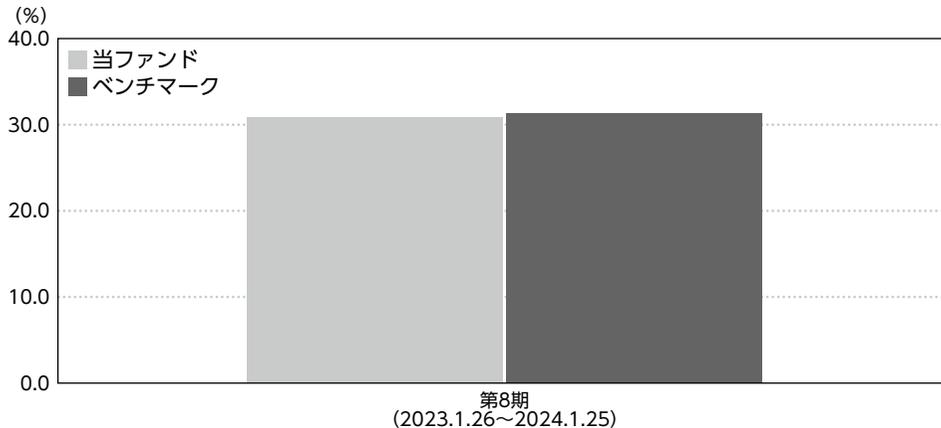
*ベンチマークはJ P X日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	ソシオネクスト	半導体市場の成長に伴い「Solution SoC」は安定して高収益が期待できることが想定され、新規組入。
	豊田通商	トヨタグループのインフラを担っておりグループ全体の成長を享受できることに加え、専門商社としての側面を持ち高い利益率を確保していることを評価し新規組入。
売付	カルビー、三菱地所など	先行きの業績不透明感に加え、バリュエーションの水準や株価カタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）を考慮し全売却。
	ニデック、安川電機、ファナック	中国の経済成長の低迷が想定以上に長期化していることに加え、日本企業の中国におけるビジネス展開が難しくなりサプライチェーン（供給網）再構築などのコストが増えることを懸念し全売却。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+30.9%となり、ベンチマーク騰落率（+31.3%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄において、脱炭素関連ビジネスの成長期待が高まった日立製作所、半導体需要拡大の恩恵享受が期待されたアドバンテストやルネサスエレクトロニクス（いずれも電気機器）等を保有していたことはプラスに働きましたが、当ファンドにて信託報酬等の費用を控除した関係からベンチマークを下回りました。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年1月26日~2024年1月25日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,299円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中通商政策などの不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。加えて、米国など主要国においてリーダーを決める選挙が相次ぐこともあり、地政学リスクの上昇も懸念されます。

一方で、先行きが不透明な環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えており、引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第8期末 2024年1月25日
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

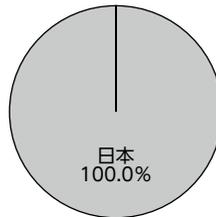
項目	第8期末 2024年1月25日
純資産総額	4,103,917,960円
受益権総口数	1,688,923,743口
1万口当たり基準価額	24,299円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,394,066,172円、同解約元本額は104,763,341円です。

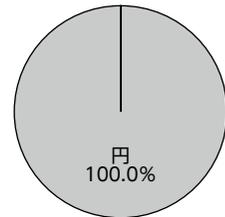
資産別配分



国別配分



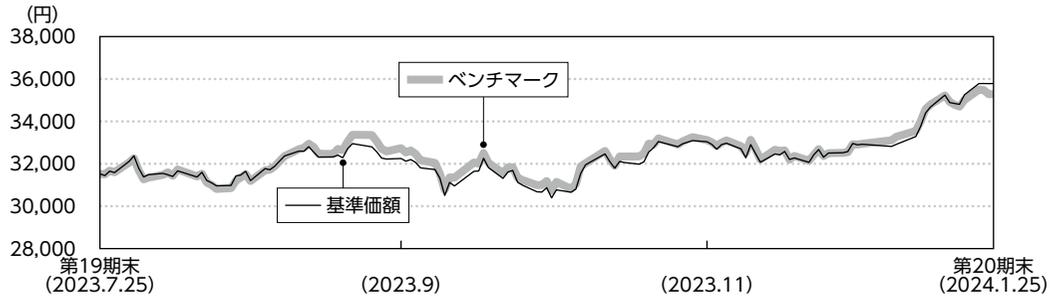
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

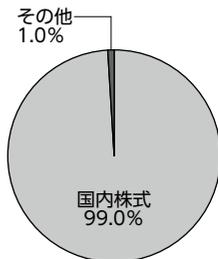
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	6.8%
日立製作所	円	6.7
キーエンス	円	5.1
東京海上ホールディングス	円	4.9
リクルートホールディングス	円	4.3
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.2
丸紅	円	4.0
ルネサスエレクトロニクス	円	3.5
伊藤忠商事	円	3.5
ソニーグループ	円	3.5
組入銘柄数		39

■ 1万口当たりの費用明細

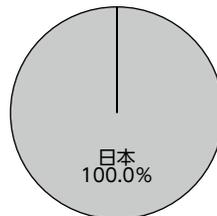
2023.7.26～2024.1.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	13

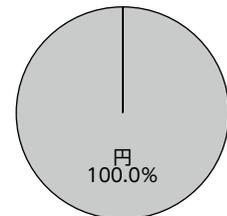
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



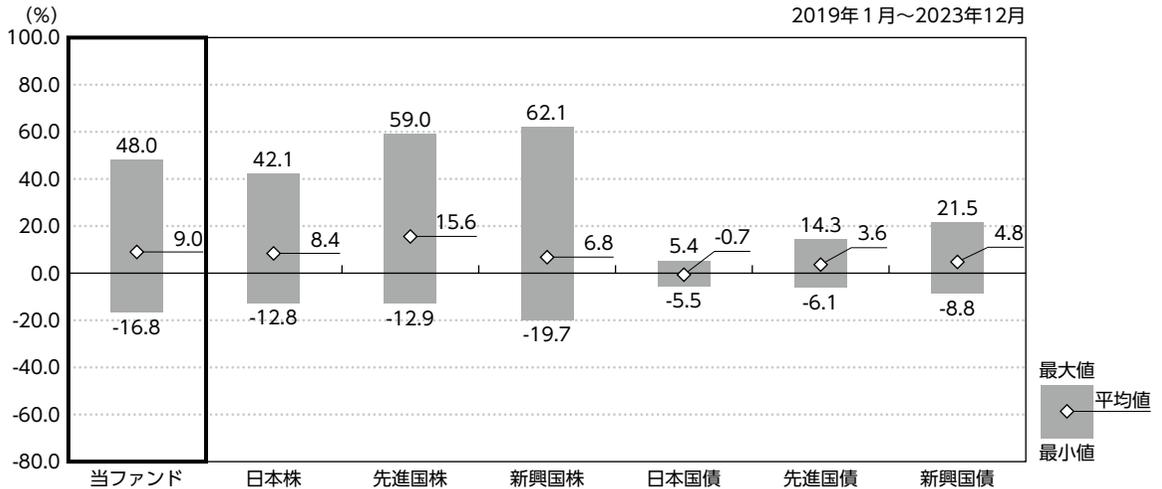
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年1月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EEMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X 日経インデックス400（配当込み）

「J P X 日経インデックス400」は、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X 総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間延長

(2023年10月26日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2016年3月1日～2044年1月25日	
運 用 方 針	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資 産 成 長 型)	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資 産 成 長 型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	